



Title	ヒルファディングの「組織された資本主義」論 (3)
Author(s)	上条, 勇
Citation	北海道大學 經濟學研究, 28(2), 59-85
Issue Date	1978-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31421
Type	departmental bulletin paper
File Information	28(2)_P59-85.pdf



ヒルファディングの「組織された資本主義」論 (3)

上 条 勇

序 「組織された資本主義」論の形成過程

I 「組織された資本主義」論の理論構造

1, 2 (以上第27巻2号)

3, 4, 5, 6 (第27巻3号)

II 「経済民主主義」論 (本号)

III 「現実的平和主義=超帝国主義」論

む す び

II 「経済民主主義」論

ヒルファディングは、「組織された資本主義」の時代における社会主義のあたらしい理論と実践の課題に答えるものとして「経済民主主義」論を唱¹⁾えた。本節では、こうしたヒルファディングの「経済民主主義」論を、(1)社会化の挫折(2)経済民主主義と社会主義(3)経済の民主化(4)小括という構成において考察する。

- 1) ヒルファディングの「経済民主主義」論については、つぎのような研究がある。
服部英太郎『ドイツ社会政策論史(上)』著作集 I, 1967, 未来社, 第1章。池上惇『国家独占資本主義論争』青木現代叢書, 1977, 第2部第3章。W. Gottschalch, *Strukturveränderung der Gesellschaft und politisches Handeln in der Lehre von Rudolf Hilferding*, 6. a, c. 保住敏彦・西尾共子訳『ヒルファディング——帝国主義とドイツ・マルクス主義——』ミネルヴァ書房, 1973, 第5章 I, III。

1. われわれはまず第一次大戦後ドイツ革命期におけるヒルファディングの「社会化」論を簡単に検討することから始めたい。なぜならばヒルファデ

ィングの「経済民主主義」論は、社会化運動の挫折を総括する過程で形成されたからである。

ヒルファディングは、ロシア革命におけるボリシェヴィキの戦術をドイツ革命に適用することに反対して、社会主義への民主的平和的移行を唱えた。彼は、ロシア革命の方式が後進農業国であるロシアの特殊な実験であり、発達した工業国でしかも第一次大戦の敗戦国であるドイツには適さないと主張した。そしてボリシェヴィズムのドイツへの適用がテロ独裁と内乱の支配ひいては生産の恐ろしい破壊をもたらすと考え、それとはことなる社会変革の道すなわち社会化 (Sozialisierung) の道を追求しはじめたのである²⁾。彼は社会化を、おもに、(1)戦後ドイツの経済再建と生産力上昇(2)資本家階級と労働者階級の権力闘争(3)民主主義的な社会主義の実現、といった三つの観点から論じている。

(1) 社会化論議において、多数派社会民主党 (SPD) 指導部の多くは、社会主義が資本主義の最高に発展した生産力段階を前提にするという理由から、戦争によって経済が荒廃し混乱した時期には社会主義への移行は問題たりえないとのべた³⁾。それにたいしてヒルファディングは即時社会化 (社会主義化) を主張したのであり、彼の所属する独立社会民主党 (USPD) も即時社会化の要求を行動綱領に掲げたのである。

ヒルファディングは、多数派社会民主主義者たちの如上の見解を批判して、ドイツの生産手段がなおかなり無傷のまま残されていることを強調し、そしてつぎのようにのべている。すなわち「社会主義経済制度のみが恐ろしい戦争から受けた傷を治癒しうる⁴⁾」と。というのは社会主義的生産は、経済の計画的組織、生産の合理化、労働者の労働意欲などの点で、資本主義的生産より優越しているからである。経済の貧困化や講和条件の苛酷さは社会化を否定するのではなく、かえって必要ならしむるのである⁵⁾。

このようにヒルファディングは、多数派社会民主主義者たちとはことなり、社会化の即時実施を唱えた。しかしわれわれは、つぎの点で、彼が多数派社会民主主義者たちと同一基盤にたっていたことを看過できない。つまりヒル

ファディングは、社会主義の深刻な悲劇が戦争によって経済が荒廃したときに政治権力を獲得したことにあるとのべている。また経済の繁栄期は多くの点で社会主義の実現にとって好都合だという考えも示している。というのは「社会主義は生産のできるかぎりの上昇、あらゆる欲望のできるだけ豊かな充足をも意味する」⁹⁾のだから。こうした観点から多数派社会主義者が社会化の即時実施に否定的な態度をとったが、ヒルファディングは逆に社会化による生産力上昇を唱え、その結果、生産の攪乱されざる続行と生産力上昇を社会化の前提条件として設定したのである。¹⁰⁾

社会化におけるこのような生産力視点は、社会主義への平和的移行の強調や、社会化の性急な試みを抑制する考えに結びついている。彼によれば、ロシア革命におけるようなテロ独裁と内乱は、生産力のとほうもない破壊を意味するゆえ、避けられなければならない。また労働者の直接行動による個別的社会化はカオスを生み出すだけであり、社会化のためには綿密な計画と研究の準備作業が必要なのである。¹¹⁾そしてかかる準備作業をなす中心機関が1918年11月21日に政府によって招聘された社会化委員会だったのである。¹²⁾

しかしこうしたヒルファディングの見解は、革命という激動期に社会化の実施に計画と研究といったひとつのクッションを設けることによって、客観的には社会化運動を抑制することを意味していた。彼は労働者じしんの直接的な社会化行動を否定し、そのかわり何も当面の独占企業規制運動を提起しないことによって、上からの社会化の実施まで資本家の私有財産とこれまでどおりの生産の続行を保証する役割をはたしたのである。結論的にいえば、ヒルファディングは、戦後ドイツの経済再建と生産力上昇という前提をあらかじめ設定することによって、社会化の実施にいちじるしい制限を課し、ひいては資本家階級に大きな譲歩をなしていたといえよう。

(2) ヒルファディングは、革命の当初、多数派社会民主党と独立社会民主党からなる人民代表委員政府の成立をみて、労働者政権が樹立されたと考えた。¹³⁾そして資本家から経済的権力を奪うことによってこの労働者政府の支配基盤をゆるぎなきものにするために、基幹産業の社会化に即刻着手すべきだ

と訴えたのである。¹⁴⁾彼は、まず社会化の対象として、私的独占によって組織されているという理由から、石炭・鉄鉱業をあげ、他の重要産業の社会化もそれとの関連で波及的に進行するとのべている。彼は、かかる社会化の進行が資本家からもっとも重要な権力源泉を奪う権力闘争の過程だと考えるのである。¹⁵⁾

しかし権力闘争の観点からすれば、第一に社会化の対象になるのは、彼のいう金融資本の性格からいって大銀行ではないだろうか。ヒルファディングの『金融資本論』(1910年)は、「プロレタリアートによって略取された国家、によって金融資本を手におさめさえすれば、ただちに、もっとも重要な生産部門の支配権をにぎることができる」という理由からベルリン六大銀行の掌握の重要性を強調していたのである。¹⁶⁾ヒルファディングはなぜ社会化の第一の対象として大銀行の社会化を取りあげなかったのだろうか？

銀行の社会化問題について、1918年12月11日に発表された社会化委員会の「作業計画」(Arbeitsplan)は、「産業の始動が流通信用の維持と拡大そして諸信用銀行の破壊されざる機能を要求する」¹⁷⁾という理由をのべて、大銀行を社会化の対象から除外している。ヒルファディングは、この作業計画を解説して、「第一に銀行を社会化すべきだという考えは、非常に明白だが、信用機関の完全な社会化によって産業の回復を攪乱するならば、我々の経済建設は非常に危くなるだろう(傍点隔字体)」とのべて、大銀行の即時社会化を否定している。¹⁸⁾彼が別の機会におこなった報告は、石炭鉱業などの重要産業の社会化をすすめるなかで、大銀行の社会化が問題となると指摘している。¹⁹⁾このようにヒルファディングは「産業の回復」すなわち戦後経済再建の配慮から大銀行の即時社会化に反対している。『金融資本論』では、金融資本をなす大銀行と基幹産業の掌握によって全生産を支配し、そのもとで社会主義への漸次的移行がすすめられると語られていた。しかし「社会化」論においては、このような全生産の支配の掌握も、石炭鉱業にはじまる社会化の個別的な波及過程であり、漸進的な性格をもたされたのである。²⁰⁾こうした社会化の構想は、ドイツ革命の敗北がすすむなかでさらなる変更に結びついてゆく。これまで

ヒルファディイグは、労働者政府による権力闘争の手段として社会化を位置づけ、「社会化は事実上政治権力が社会主義者たちの掌中にある場合にだけ可能である」²¹⁾とのべていた。ところが1920年10月の報告「社会化と諸階級の力関係」において彼はいまの力関係すなわちブルジョアジーがふたたび政治権力を掌握している状況下では個別的（孤立的一筆者）社会化を受けいれなければならないと主張するにいたっている。それとともに社会化における権力闘争にかんする彼の考えも変更される。すなわちヒルファディイグは、権力問題たる社会化の意味を二重にとらえ、労働者政府による経済権力をめぐる闘争といったこれまでの見解に加えて、社会化が「第一に労働者階級と資本家階級とのあいだの権力（Macht）問題である」とものべているのである。これは、労働者政府の成立まで個別社会化が労働者階級の政治権力闘争の目標になるという彼のあたらしい見解を表現したものにはかならない。²³⁾ヒルファディイグはこうして個別社会化を改良闘争の一環として主張するようになったのである。

(3) ヒルファディイグは、独占企業の諸規制の問題を抜きにして、いきなり社会化が社会主義的経済組織の実現を意味するとのべている。彼はまず、戦時統制経済の経験から、生産手段の国有化を、効率の悪い官僚主義を生みだすものだとみなして否定している。そして所有の問題から一転して管理の問題に移り、社会化が経営指導者、労働者、消費者ならびに全体の代表（政府代表）²⁴⁾によって管理される産業自治体の実現を意味するとのべている。また社会化が私的利益にもとづく生産から社会全体の利益にもとづく生産への転換を意味するという考えも示している。ヒルファディイグは、結局、ロシア革命とボルシェヴィズムにたいしてそれと一線を画すために、社会化構想の民主主義的内容を強調している。^{*}

* ヒルファディイグは、前掲報告「社会化と諸階級の力関係」において、民主主義的な社会主義の特徴をつぎのようにのべている。「社会主義は、一般に何らかの機械的（mechanische）平等を意味せず、出発点の平等を意味し、各人が同等に社会からあらゆる能力、あらゆる個性をできるだけ包括的に発展させる可能性を受けとることを意味するにすぎない」²⁵⁾と。われわれはのちにこの「出発点の平等」

規定が経済民主主義においてつらぬかれるのをみる。

この社会化における民主主義と社会全体の利益の強調は、社会主義において民主主義がどのような形でつらぬかれるか、という積極的問題提起を含んでいる。が、その反面、生産手段の所有の問題と管理の問題を混同したうえ、産業自治体の管理構成上、労働者を中心とした生産の支配をあいまいにし、さらにはその階級的利害の貫徹を抑制する役割さえはたした。それによって資本家は、革命期に、企業家（経営指導者）として社会化経営におけるその地位を保証され、事情によっては経営の支配を存続する可能性をあたえられたのである。²⁶⁾われわれは、過渡期における反独占闘争、独占企業にたいする諸規制の問題を抜きにして、経営指導者、労働者、消費者、全体の代表による民主主義的管理を中心的な内容としたかかる社会化の構想に、労資協調論的な印象さえうけるのである。

以上、ヒルファディングの「社会化」論の三つの観点について論じてきた。ヒルファディングは、戦後ドイツの経済再建などの観点から、生産力上昇をもたらし、内乱を避けるような社会化を提唱した。その結果、社会化の実施にいちじるしい制限を課し、ひいては資本家に譲歩するにいたったのである。彼は労働者による直接的個別的な社会化行動を否定することによって、資本家の私有財産とこれまでどおりの生産の続行を保証する。また、労働者政府による大銀行と基幹産業の掌握といった『金融資本論』の構想を大幅に修正する。資本家に譲歩するヒルファディングの姿勢は、労働者による生産の支配を明確にしないような、社会化における民主主義構想（産業自治体構想）の性格に何よりも示されるのである。このようにヒルファディングの社会化構想は、生産力上昇を前提にし内乱を回避する意図から、資本家に受け入れられやすいような配慮をほどこしたものであった。そして反独占闘争や階級闘争の視点をいちじるしく欠いており、むしろ労資協調による変革の試みであるように感じられる。結論的にいってヒルファディングの「社会化」論は、ドイツ革命を指導するうえでかなりの欠陥をもっていたのであり、われわれはかかる「社会化」論の性格——他の多くの「社会化」論にほとんど共通し

た——にドイツ社会化運動の挫折のひとつの原因をみることができるのである。しかしヒルファディングは、こういった「社会化」論の欠陥を認めるのではなく、産業自治体構想の基底をなす民主主義の思想を彼なりに深め、後述の経済民主主義における「出発点の平等」論を形成してゆくのであり、さらに社会化における生産力上昇の問題を経済民主主義における合理化の問題として提起するのである。そして革命の敗北について、彼じしんは、労働運動の分裂と組織的弱体、労働者の未熟および体制順応傾向といった革命の主体的条件の欠如にそのおもな原因をもとめている。その結果、彼は、個別的社會化を唱える一方、労働組合と経営協議会を中心とした日常的な実践活動をとおして労働者階級に「社会主義精神」を注入することが社会主義への道²⁷⁾であると主張するにいたったのである。彼は、1923年5月の社会主義労働インターナショナル(SAI)ハンブルク大会での報告において、すでに経済民主主義を萌芽的に論じつつ、つぎのようにのべている。

「革命は、社会の社会化 (Sozialisierung)、生産手段の社会化 (Vergesellschaftung) が短期間に暴力的な方法によって解決される過程でなく、二つの前提条件、すなわちプロレタリアートによる国家権力のしっかりとした掌握と生産指導のためにプロレタリアートの成熟と力を要するというを示した。社会主義はもはや外からもちこまれる教義ではなく、指導への影響力をより多く獲得するために、経営を組織労働者階級の管理下にますますおくことを、各工場内²⁸⁾で要求するようになるところのプロレタリアートの内的体験でなければならない。」

こうしてヒルファディングは、労働者階級の主体的力量を養いつつ、権力ポジションをひとつひとつ獲得するといった改良を重視した運動を唱える。そして資本主義の危機—革命に対応した社会化運動から「組織された資本主義」における改良運動すなわち経済民主主義運動に転換してゆくのである。

- 2) R. Hilferding, Revolutionäres Vertrauen./, in : Die Freiheit, 1. Jg., Nr. 6, 18. 11. 1918, MA.
- 3) 篠原一『ドイツ革命史序説』岩波書店, 1956, 第3章第3節を参照。
- 4) R. Hilferding, Die Sozialisierung und die Machtverhältnisse der Klassen, Referat auf dem 1. Betriebsrätekongreß, gehalten am 5. Okt. 1920, Berlin, S. 2.

- 5) R. Hilferding, (Anm. 2)
- 6) R. Hilferding, Zur Sozialisierungsfrage, Sonderabdruck aus dem Protokoll der Verhandlungen des 10. Deutschen Gewerkschaftskongresses, abgehalten in der Zeit von 30 Juni zu 5 Juli Nürnberg, Berlin, 1919, S. 35. 米川紀生「〈研究ノート〉Rudolf Hilferdingの社会化論に関する追加的資料」(新潟大学経済論集16, 1973/Ⅱ) 91ページ。Taktische Probleme, in: Die Freiheit, Jg. 2, Nr. 601, 11・12・1919, MA.
- 7) R. Hilferding, (Anm. 2)
- 8) R. Hilferding, Revolutionäre Politik oder Machtillusionen?, Rede gegen Sinowjew auf dem Parteitag der USPD in Halle 1920, Berlin, S. 9.
- 9) R. Hilferding, (Anm. 2)
- 10) R. Hilferding, (Anm. 4) SS. 11~13.
- 11) R. Hilferding, Ausbau des Räteystems, in: Die Freiheit, 2. Jg., Nr. 63, 5・2・1919, MA.
- 12) R. Hilferding, (Anm. 2)
- 13) Ebenda. なおヒルファディング「社会化」論における権力問題を取り扱った論稿として、黒滝正昭「ヒルファディングの社会化論(上・下)」(研究年報経済学35(4), 36(1)1974)がある。
- 14) R. Hilferding, Klarheit, in: Die Freiheit, 1. Jg., Nr. 15, 23・11・1918, MA. R. Hilferding, (Anm. 4) S. 2.
- 15) Arnold Steinmann=Bucher, *Sozialisierung*?, Berlin, 1919, S. 66.
- 16) ヒルファディング『金融資本論』国民文庫版(2)336~337ページ。
- 17) Arnold Steinmann=Bucher, (Anm. 15) S. 64.
- 18) a. a. O., S. 66.
- 19) R. Hilferding, (Anm. 6) S. 36.
- 20) Arnold Steinmann=Bucher (Anm. 15) S. 67. 加藤栄一氏は、これに関連して、社会化がSPDのイニシアティブのもとに、「全面社会化」→「部分社会化」→「シンジケート化」と形骸化されたが、この過程はヒルファディングによって、その意図に反してすすめられた、と指摘している(『ワイマール体制の経済構造』東京大学出版会, 1973, 42, 52ページ)。
- 21) R. Hilferding, (Anm. 6) S. 38.
- 22) R. Hilferding, (Anm. 4) S. 19.
- 23) a. a. O., S. 11. なお米川紀生氏と黒滝正昭氏は、私見と若干ことなる解釈を示している(米川紀生「Rudolf Hilferdingの社会化論——R. Hilferding 研究(1)」『一橋論叢』94(1), 1970, 7, 71ページ。黒滝正昭前掲論文(註13) 下, 50ページ以下)。

- 24) R. Hilferding, Selbstverwaltung in der Industrie, in : Der Sozialist, 7. Jg., 1921, S. 1034.
- 25) R. Hilferding, (Anm. 4) S. 15.
- 26) 阪上孝「社会化の挫折とその思想的根拠——ドイツ社会民主党と社会化の挫折(2)——」(経済論叢98(2))を参照。
- 27) R. Hilferding, (Anm. 4) SS. 1~2, 23~25.
- 28) R. Hilferding, Rede auf dem Internationalen Sozialistischen Arbeiterkongress in Hamburg vom 21. bis 25. Mai 1923, in : Protokoll., S. 60.

2. 周知のようにいわゆる相対的安定期において、ヒルファディングは、コミンテルンにたいし社会主義労働インターナショナルの立場を代表して、「組織された資本主義・経済民主主義」論を唱えた。彼は、社会主義運動の当時の国際関係についてつぎのようにのべている。すなわち、戦争と革命によっていかなる国においても資本主義が止揚されなかったものであり、とくにロシアにおいてそうであった。今後の世界とくにヨーロッパの運命は、ポリシェヴィキの自己過大評価にもかかわらず、東から決められるのではなく、²⁹⁾ 西欧における民主主義と社会主義の発展にかかっているのである、と

ヒルファディングは、こうのべたとき、あきらかに植民地諸国や後進農業国における社会主義的発展の道を否定している。彼は、社会主義が資本主義の十分な経済的成熟、下部構造の変革を前提にするという理由から、資本主義が高度に発達した西欧を中心とする社会変革の道を示すのである。^{*} こうしてヒルファディングは、西欧とくにドイツにおける戦後的諸条件、なかでも「組織された資本主義」への経済的発展とワイマール民主主義の成立に対応して、「経済民主主義」論を展開するのである。われわれはまず、経済民主主義とは何を意味するのか、その内容規定について検討することにしよう。

* ヒルファディグは、第一次大戦後ドイツ革命期においてすでに、社会主義は資本主義の成熟を待って実現されるが、ロシアにはこの条件が欠けているゆえに、ポリシェヴィキによる社会主義建設の実験が結局失敗に終わらざるをえない、とのべていた。³⁰⁾ また新経済政策(ネップ)の導入にさいして、いかなる国もマルクス主義歴史理論の法則から免れることができず、レーニンじしん資本主義の再建に

取りかかることを余儀なくされたという指摘をおこなっている。³¹⁾

1924年の論文「時代の諸問題」において、ヒルファディングは、「組織された資本主義」の、恐慌・失業・貧困を緩和ないし解消した計画経済的な性格を指摘した後に、経済民主主義についてつぎのようにのべている。すなわち、「組織された資本主義」における種々の社会改良は労働者階級の保守化傾向いかえれば体制順応傾向を促進する性格をもつが、それにたいして経済組織の対立基盤は闘争を必然化するのである。経済の組織化と計画化は同時に生産手段がますます一部の特権的所有階級に集中する過程であり、自由競争の時期からたまたま引き継いだ敵対的所有基盤の矛盾をあらわにするのである。生産者大衆はかかる敵対的所有基盤にますますがまんできなくなる。こうして階層的に組織された経済から民主主義的に組織された経済への転化、すなわち経済民主主義 (Wirtschaftsdemokratie) が時代の問題になる。³²⁾

このようにヒルファディングは、「組織された資本主義」における経済的發展がしだいに労働者階級のあいだに社会主義への心理的条件を生みだし、ついにはその体制順応傾向に打ち克つ過程として、経済民主主義の必然性をのべるのである。彼はつづいて後述の「建設的社会主義」に触れた後、経済民主主義をつぎのように規定している。

「経済民主主義は、個々人にみずからの欲望充足にたいするさまざまな自然的個性があるように、生産過程での職務 (Funktionen) の相違を少しも止揚するものではない。が、それは各人にとってすべての職務あるいは少くともその能力に³³⁾ 応じた職務にたいする出発点の平等を達成するということを想定している。」

この経済民主主義の内容規定は、社会主義にたいするヒルファディングなりの特徴づけを意味しているようである。彼は、前述のごとく「社会化」論においては、社会主義の特徴としてこの「出発点の平等」論を展開しているのであり、また1925年のハイデルベルク綱領問題の結語で、「社会主義以外の何ものも意味しない経済民主主義」とものべている。³⁴⁾ 結局、ヒルファディングにあっては経済民主主義は社会主義の別な表現にはかならなかったのである。この点、より明確にするために「出発点の平等」論について少したちい

って考察したい。

ヒルファディングの「出発点の平等」論は彼独自の民主主義観にもとづいている。ヒルファディングは、民主主義が各人にとって出発点が平等であるという、近代社会にのみ適用される選抜原理であるとのべている。³⁵⁾これは平等主義というよりは機会均等主義の思想を表現しており、このことから彼の社会主義観は、経営と経済の管理と指導をめぐってなされる万人の競争を想定したものであり、いちじるしく能力主義な性格をもっていることがうかがわれる。事実、ヒルファディングは、1932年の論文「社会主義と所有」においてつぎのようにのべている。

「生産手段の私的所有の廃止は、しかしながら決して無差別性と均一性の社会の招来を意味しない。社会主義社会も強い差別を含んだ社会でしかない。われわれは、いかに労働過程の社会化がますます多様な種類の職務を生みだし、そしてその構成をますます複雑化するかのべてきた。この諸職務の占有と指揮への昇進をめぐってなされる個人的競争は依然として完全に維持されている。しかしそれは平等な機会のもとに平等な出発点からなされる競争である。個々人の生来の素質と能力の抹消ではなく、その完全な発揮が結果を規定する。職務のこの相違と意義が収入の相違に結びつけられるかどうかは、つぎの場合には第二義的問題である。すなわち、この支配権 (Verfügungsgewalt) がもはや生産手段にかんする権力ではなく、社会の消費財元本、物質的精神的消費財元本におけるあいことなる分け前であるにすぎず、指揮がもはや社会にかんする支配ではなく、社会への奉仕を意味する場合である (傍点隔字体)。³⁶⁾」

このようにヒルファディングは、いちじるしく競争と能力主義——これは彼の生産力上昇視点と結びついているのだが——を強調した社会主義観を明らかにしている。その理由は、労働過程の社会化が労働の複雑な分化と特殊化を生みだすからだという。前節でみたように、ヒルファディングは、「組織された資本主義」において労働者の階層分化が促進され、いわゆる「新中間層」が増大すると考えていた。彼によれば、分業と労働の特殊化の前進は科学の応用と生産力の発展の必然的な産物であり、社会主義においてもこの傾向が継承され発展させられる。「出発点の平等」論は、かかる労働者の階層分化すなわち格差の存在を配慮したものであり、さらには「新中間層」の要求

に答えたものであったようである。

ヒルファディングはこうして社会主義における不平等の存在を強調するわけだが、それは一見マルクスが『ゴータ綱領批判』のなかで、ブルジョア社会の母斑としてのべた見解に類似している。しかしヒルファディングには母斑という考え、また分業の止揚によっていかに不平等が解消されるかという問題意識がない。むしろ彼は分業や労働の特殊化が科学や技術の発展の宿命的な産物であると考え、そうした観点からエリートやテクノクラートが支配するような社会体制を社会主義とみなしているように思われるのである。

ところで経済民主主義が社会主義と同義語であるならば、ヒルファディングはこの時期に社会主義のかわりになぜあえて経済民主主義という言葉を使用したのだろうか？ヒルファディングじしんは明言していないが、これにはつぎの二つの理由があると考えられる。

第一に、社会主義における民主主義的内容の強調のためである。前述のごとく「社会化」論においてヒルファディングは、民主主義的な社会主義の実現をめざしたが、「経済民主主義」論においても社会主義の民主主義的内容を強調するのである^{*}。この強調は、一面では、ポリシェヴィズムと一線を画す意味をもっていた。つまりヒルファディングは、当時のロシアの社会体制を専制の社会主義だと批判して、「民主主義と自由の概念が社会主義の概念と不可分³⁷⁾」であると主張したのである。社会主義における民主主義の強調は、さらにヒルファディングの独自の民主主義観と結びついてなされた。彼は、戦後ドイツ革命がもたらしたワイマール民主主義を社会主義運動のひとつの到達点として積極的に評価したが、それは労働者階級に市民としての形式的平等をあたえるにすぎないと考えた。彼によれば、民主主義の真の内容は、政治的民主主義につづいて社会的経済的特権の廃止と経済における不平等の是正、すなわち経済民主主義を実現することによってえられるのである。このように経済民主主義概念は政治的民主主義概念に対応して生みだされたのである。

* ヒルファディングは、1925年のハイデルベルク綱領報告において、社会化と経済

民主主義の関係についてつぎのようにのべている。

「社会化の過程は、それが同時に経済民主主義化の過程である場合にのみ完遂される……社会化の問題とともに経済民主主義の問題がわれわれの胸にせまってくる。³⁸⁾」

すなわちヒルファディングは、社会化が経済における民主主義の実現を意味しており、この点で経済民主主義に結びついていると指摘するのである。

第二に、経済民主主義という概念は、それを実現する方法と不可分に結びついている。経済民主主義は、階級的に組織された経済から民主主義的に組織された経済への転換を意味している。すなわち、それは経済の組織化と計画化の点ですでに社会主義的内実をもった「組織された資本主義」を、組織と計画の体制を維持しつつ漸次的に民主化する課題を担っていたのである。³⁹⁾「出発点の平等」論も、経済的社会的不平等を漸次的に解消する改良運動の目標を意識して唱えられたといわなければならない。この点、もう少したちいて考察しよう。

ドイツ労働組合総同盟(ADGB)における経済民主主義論争のなかで、資本主義社会内で経済民主主義を実現することは可能か、という議論が生じた。⁴⁰⁾ADGBの代表的な理論家のひとりであるF・ナフタリは、1928年のADGBハンブルグ大会での報告において、こうした議論を総括して、経済民主主義が資本主義の克服後に実現されるのは明白だが、この概念はその実現の具体的な道(経済民主化)をも示しているとのべた。彼によれば、『『経済民主主義』概念は、経済発展の道にかんするわれわれの観念を具体化する要求……から生じた』⁴¹⁾のである。

ヒルファディングは、1927年のSPDキール党大会での報告において、彼が経済民主主義を唱えていらい生じた種々の議論を取り入れ、つぎのようにのべている。

「経済民主主義とは、経済上の私的利益を社会的利益のもとに従属させることであり、経営民主主義(Betriebsdemokratie)とは、名人がその能力に応じて経営の指導に昇進しうる可能性をもつことである。⁴²⁾」

すなわちここでは、「時代の諸問題」における経済民主主義がおもに経営民

主義を意味するものとしてのべられ、経済民主主義はより包括的に社会全体の利益すなわち「共同経済的側面」を表現するものとして使用されている。ヒルファディングの见解のこの変化は、経済民主主義を実現する具体的な道の問題を反映している。経営民主主義という概念は、労働組合運動のなかで、比較的早くから労働者の経営参加、共同決定（Mitbestimmungsrecht）の実現を意味するものとして使用されていた。⁴³⁾ ヒルファディングの「経営民主主義」概念は、労働者の経営参加や共同決定権の実現をめざした改良運動の最終目標を示しているように思われる。また経済民主主義における全体の利益の強調は、キール報告での「国家の経済介入」論の展開に照応している。すなわちヒルファディングは、資本家組織の私的利益にたいして社会全体の利益を追求する機関として国家の経済的役割を特徴づけたが、彼の経済民主主義はかかる社会全体の利益の貫徹の究極像を意味しているといえよう。結論的にいえば、ヒルファディングの「経済民主主義」概念は、経済民主主義を実現する、大きく分けて二つの道を反映して、経営民主主義と経済民主主義に分化したと考えられるのである。われわれはつぎに経済民主主義実現の道を示した、いわゆる「経済民主化」論の考察に移ることにしたい。

- 29) R. Hilferding, Die Reichstagswahlen und die Sozialdemokratie (Rede auf dem Berliner Parteitag der SPD 1924) in: Protokoll., S. 165, S. 168.
- 30) R. Hilferding, Die Frage der International (Referat auf der Generalversammlung der Bezirksorganisation Berlin Stadt USPD am 28. 9. 1919), in: Die Freiheit, Nr. 471, 29. 9. 1919, MA.
- 31) R. Hilferding, Die Einigung der deutschen Arbeiterklasse, in: Der Kampf, 14. Jg., 1921, S. 268.
- 32) R. Hilferding, Probleme der Zeit, in: Die Gesellschaft, 1. Jg., Bd. 1, 1924, S. 3.
- 33) a. a. O., S. 4.
- 34) R. Hilferding, Programmrede auf dem Heidelberger Parteitag 1925, in: Protokoll., Schlußwort, S. 297.
- 35) R. Hilferding, (Anm. 32)
- 36) R. Hilferding, Sozialismus und Eigentum, in: Sozialistische Bildung, 1932. Jg., S. 32.

- 37) R. Hilferding, (Anm. 34) S. 274.
- 38) a. a. O., S. 273.
- 39) R. Hilferding, (Anm. 28) S. 59.
- 40) 服部英太郎, 前掲書(注1) 35~38ページを参照。
- 41) F. Naphtali, Bericht über „Die Verwirklichung der Wirtschaftsdemokratie“, in: Protokoll der Verhandlungen des 13. Kongresses des Gewerkschaften Deutschlands 1928, S. 171 ff.
- 42) R. Hilferding, Die Aufgaben der Sozialdemokratie in der Republik (Rede auf dem Parteitag der SPD zu Kiel, 1927) in: Protokoll., S. 171.
- 43) 吉村勲「ドイツ経営協議会の発生・展開——ワイマル経営協議会法の成立事情によせて——」(大阪市大・経済学年報8, 1958. 3) 179~180ページを参照。

3. 戦後ドイツ革命の敗北は、ヒルファディングの社会主義運動論にひとつの転機をもたらした。それまでヒルファディングは戦争などによる資本主義の危機から革命を展望し、この革命によって社会主義が実現されると考えていた。が、戦後革命の敗北後、彼はこの危機と革命の論理を放棄し、「組織された資本主義」における、改良を全面に押しだした社会変革の理論、すなわち「経済民主化」論を唱えはじめるのである。ヒルファディングは、こうした彼のあたらしい考えを、「建設的社会主義」(Konstruktiver Sozialismus)という言葉でつぎのように表現している。

「エンゲルスが彼とマルクスのライフワークを空想から科学への社会主義の発展と呼んだとすれば、今日では社会科学の社会組織への応用が問題となっている。それは科学的社会主義から建設的社会主義への移行である。つぎのことは明白だ。すなわち経済民主主義の形成がとほうもなく複雑な問題であり、その成熟が長期にわたる歴史過程をとおしてなされ、そしてこの過程で集積された資本による経済の組織化の前進が同時に民主的管理にますます服するようになるということである。たとえある階級の政治権力が他の階級に移行するのが比較的短期間の所業で、すなわち革命的に成熟されうるにしても、経済の⁴⁴⁾発達⁴⁴⁾はつねに持続的組織的發展のなかでのみ、すなわち進化的 (evolutionär) にのみ経過するからである。」

このようにヒルファディングは、第一に、「組織された資本主義」において社会主義が直接時代の問題になっていること、第二に、社会主義への移行が

長期にわたる「複雑」で「進化的」な建設事業であるということを、建設的
社会主義という言葉で言い表しているのである。そのさい、社会主義への移
行が長期的漸進的な過程であることはヒルファディングの「社会化」論にお
いてすでにのべられていた、と指摘しておかねばならない。⁴⁵⁾ 同じ考えは、カ
ウツキーやオットー・パウアーらによっても、ポリシェヴィズムと社会民主
主義を区別するメルクマールのひとつとして強調されていた。⁴⁶⁾ しかし「建設
的社会主義」論では、「社会化」論におけるのとはことなるつぎのような考え
が明確に示されている。すなわち「社会化」論では、基幹産業の即時社会化
による直接的な私的所有の廃止と産業自治体所有の実現が前提にされていた。
それにたいして「建設的社会主義」論では、私的所有の廃止問題が一応棚上
げにされて、そのかわりに社会改良の論理が前面に押しだされているのであ
る。別のところで、ヒルファディングは「社会改良が社会主義への道を切り
拓く」ともいっている。⁴⁷⁾ また、ヒルファディングの問題提起を受けて生じた
論争のなかで、このことは「経済の民主化によって社会主義へ」というスロ
ーガンに定式化されたのである。結論的にいえば、建設的社会主義とは、社
会主義へのかかる改良的な道を表現したものにほかならなかったのである。⁴⁸⁾

ヒルファディングの見解のこうした変化は、むしろ、「組織された資本主義」
への発展、といった客観的情勢の変化にかんする彼の認識に対応していたと
いえよう。つまり、「組織された資本主義」の「安定」的な性格に対応して改
良による漸進的な社会変革の道が唱えられたと考えられるのである。が、わ
れわれは、彼の見解の変化が、何よりも社会化の挫折の深刻な反省にもとづ
いていたといわなければならない。ヒルファディングは、社会化の挫折をつ
うじて社会主義の主体的条件として労働者の階級的自覚と経営管理能力など
を形成する必要性をいっそうみとめて、改良運動を前面に押しだすようにな
った。われわれはまずこの点を押さえておく必要があるだろう。

労働者階級の階級的自覚の問題についてみると、ヒルファディングはすで
に戦前・戦中に労働者階級の体制順応傾向を指摘していた。⁴⁹⁾ 彼は、戦争にみ
ちびく帝国主義の諸矛盾がこうした労働者階級の体制順応傾向を克服し、革

命の心理的条件を形成すると考えていた。また彼は、労働者を多数者にする資本主義の歴史的発展の必然として、革命的情勢さえ生じれば、議会における労働者の多数者支配が実現されるだろう、という展望を示していた。そして改良の積極的意義を認めず、むしろカウツキーの「待機主義」的な見解を支持したのである。こうした見地になつて、ヒルファディングは、戦後革命の当初、国民議会選挙が労働者の多数者支配を実現するだろう、とのべていた。⁵⁰⁾しかし実際は国民議会選挙をつうじてブルジョアジーがふたたび政権を取りもどし、それとともに社会化運動も挫折してゆく。このような失敗をとおしてヒルファディングは、先進工業国における社会変革が種々の困難をもっていることの認識を深め——特に労働者の体制順応傾向などが失敗の大きな原因をなしたと考え——、社会主義の主体的条件を改良運動によって能動的に形成する必要性を積極的に認めるようになったのである。

ヒルファディングは、前掲論文「時代の諸問題」において、彼のこうした経験を経括してつぎのようにのべている。

社会主義は、最初、外から公準的要求 (Postulat) として勤労大衆にもちこまれ、日常活動において彼らを勇気づけたのである。ところが労働運動が成長し発展するにつれて、改良主義的な傾向が生まれ、資本主義の止揚にかわりそれへの順応が運動の内容をなすにいたった。それとともに大衆を掌握した力としての哲学あるいは歴史理念たる社会主義は、一個のイデオロギーにすぎなくなる。⁵¹⁾

ヒルファディングによれば、「組織された資本主義」は、恐慌・失業・貧困を緩和ないし解消することによって一面ではかかる労働者階級の体制順応傾向を強める。とくに種々の社会改良が労働者階級の体制順応傾向を促進する。⁵²⁾したがって、経済民主主義のもとでは、労働者の階級的自覚をいかにして高めるかが眼目のひとつとなるのである。

つぎに労働者階級の経営管理能力の問題についてみてみよう。ヒルファディングは、社会化運動を指導するなかで、生産力上昇を追求する観点から、労働者の管理能力と責任意識の形成の必要性をいっそう意識するようになった。彼は、「経済民主主義」論においては、これらの形成が経済民主主義の必

然的前提であるとさえのべている。そして1924年5月30日のカウツキーあての手紙のなかで、つぎのような考えを明らかにしているのである。

中央組織に包括し、徹底的な社会的規則をおこなうまえに、経営内での労働者の向上と指揮への参加が必要であることは疑いない。というのは労働者層の今日的情況、その道徳的知的能力では、生産性の低下と指揮の怠惰 (Bequemlichkeit)⁵³⁾によって社会化の利益は大部分帳消しにされる危惧があるからである。

このようにヒルファディングは階級的自覚の点でも経済と経営の管理能力の点でも当時のドイツ労働者階級にはそれが欠けていると考え、これらを日常的な改良活動によって形成することを運動指針として打ちだすのである。その場合、彼は「組織された資本主義」的發展のつぎのような性格が客観的必然的に改良運動に社会主義への方向づけをあたえたと考える。つまり「組織された資本主義」における経済の組織化と計画化は同時に社会の生産手段と生産物の支配権が少数大資本家に集中することを意味し、敵対的所有基盤にもとづく経済と経営の専制的支配の不当性を暴露する。とくに戦後ドイツ革命によって労働者階級があらたに獲得した政治的民主主義と政治的自由は、かかる労働者階級の経済的従属とはげしく矛盾し、階級対立を激化させるのである。⁵⁴⁾「組織された資本主義」にはさらに別の傾向がある。すなわち株式会社における所有と機能の分離により、生産過程の指揮機能が生産者大衆のものとなり、しだいに管理能力と責任意識をもつようになる生産者大衆は、無用化した資本家すなわち特権的所有者と対立する。「組織された資本主義」はこうして経済の民主主義化をもとめる生産者の心理的変化を生みだすのである。ヒルファディングは、「組織された資本主義」のかかる傾向を考慮して、共同決定権の問題を中心に(1)教育改革(2)労働組合の経営参加運動(3)国家による全体の利益の追求といった経済民主化の道を具体的にのべている。つぎにこれらについて個別的にみてみよう。

(1) ヒルファディングは、「時代の諸問題」において、経済民主主義を定義したあと、経済における出発点の平等を保証するものとして、教育の機会均等 (Gleichheit der Bildungsmöglichkeit) の要求を掲げている。彼はまた

政治的民主主義の問題に触れ、「政治権力の所有と行使の条件と成果の保証は、社会を支配する教育・学問・文化の征服にある」とものべている。⁵⁵⁾

1926年の論文「政治における諸問題」は、さらにつぎのようにのべている。すなわち経済民主主義の要求、労働者とサラリーマンの共同決定権は教養ある知的な労働者階級によって実現されるのであり、労働者階級の闘争が文化闘争、高尚な精神的ふるまいと精神的所有をめぐる闘争であるから、教育学と教育制度の改革、「文化民主主義」(Kulturdemokratie)の実現が社会民主主義の重要な課題になるのである、と。⁵⁶⁾かくてヒルファディングは、当時のドイツの特殊事情から、学校と教会の分離、統一国家の形成による統一的教育制度の要求を掲げるのである。

(2) ヒルファディングは、社会主義の主体的条件形成の配慮から、労働組合に、官僚的階級的に組織された経済内においてその構成員の昇進機会を平等化する任務をあたえる。資本家組織と生産者組織との対抗関係において、労働組合の政策は、経済民主主義を最終的に達成するまで、工場民主主義、経営協議会の地位の強化、生産の管理を追求することである。これは労働組合が経営の一翼を担うことを意味し、かくて「労働組合はたんなる社会政策の機関であることをやめ、民主的生産政策の担い手となる」。⁵⁷⁾前節で指摘したようにここでいう「民主的生産政策」とは、戦後ドイツの再建をめざして、資本家と同権的に労働組合の側から合理化運動を積極的に促進する政策を意味している。

(3) われわれは前節でヒルファディングの「国家の経済介入」論を検討したさいに、彼が、国家の助けを借りて、私的利益にたいして全体の利益を追求しつつ資本主義を社会主義に漸次的に改革する道を主張したことにすでに触れておいた。彼は、経済管理がしだいに公的性格をおびるようになるといった「組織された資本主義」の基本的傾向にもとづき、戦後ドイツ革命によって実現された諸制度的改革を社会主義への構造変化と捉えるのである。そしてこの制度的改革を継承する最大目標として、経済協議会制度(das System der Wirtschaftsräte)をあげている。ヒルファディングは、前掲のハイデル

ベルク綱領報告において、経済民主主義のもとで、現存の諸経営協議会からすんで「経済協議会制度が経済の新組織の不可欠な条件」として理解されるにいたったと⁵⁸⁾のべている。この経済協議会制度とは、ハイデルベルク綱領によれば、「労働組合との密接な協力の維持のもとでの、経済組織への労働者階級の共同決定権実現のための」制度であり、労働者階級による経済の指導と管理への同権的参加をめざしたものである⁵⁹⁾。そしてワイマール憲法第165条に約束され、いまだ実現をみていない地方経済協議会およびライヒ経済協議会を意味するものであろう。この経済協議会制度は、労働組合の経営参加運動の「最大目標」のひとつであり、国家による制度的改革として実現されるのである。

ヒルファディングは、このように「組織された資本主義」に対応して、経済の専制的支配や種々の所有特権の解消を目的とした経済民主化の道を具体的にのべている。そしてこの経済民主化により、社会体制を漸次的に改造するなかで、社会主義を担う労働者階級の主体的力量を養うことをめざすのである。そのさい、われわれは、経済民主化がまず労資の共同決定権の実現をめざしていることに気づく。この共同決定権は、戦争・革命をつうじて労働組合指導部が追求してきた目標である。戦後革命期にはヒルファディングは、共同決定権や同権的参加に反対して、社会化の即時実施を唱えた。彼による経済民主主義の提唱は、社会化の挫折後、改良の意義の再評価をとおして、かつて対立的立場にあったADGB指導部の考えに接近したことを示している。というよりむしろいわゆる相対的安定期における社会民主主義運動を指導する立場から、労働組合の改良運動、とくに共同決定権の問題を社会主義に関連づける積極的な役割をはたしたといえよう^{*}。

* ADGBは、戦後革命期に労資の共同決定権の思想を体現して活動していた中央労働協同体（Zentralarbeitsgemeinschaft der industriellen und gewerblichen Arbeitgeber und Arbeitnehmer Deutschlands）が戦後インフレーションの高まりのなかで機能麻痺し、またその労資協調的な性格にたいする批判も強まって破産した後に、深刻なイデオロギー的危機におちいった⁶⁰⁾。故服部英太郎氏は、ヒルファディングの「組織された資本主義・経済民主主義」論がADGBのこの危機

を、共同決定権の問題をより高い思想次元で再生することによって救済する役割をはたしたと指摘している。⁶¹⁾

ところで社会変革が共同決定権の実現などをとおして漸進的に成就されるとすれば、政権の獲得はいったいどのような位置づけをあたえられるのだろうか。ハイデルベルク綱領のなかには、確かに「労働者階級は政治権力を掌握することなしには、生産手段の社会化を行ない得ない」とある。⁶²⁾ ヒルファディングじしん、前掲のキール大会での演説において、「社会主義の実現のために国家権力の獲得を結局達成する……必要性」があることを訴えている。⁶³⁾ そして中央党を対象とした連合政権政策、地方自治体首長の獲得の必要性をのべている。⁶⁴⁾ このようにヒルファディングは、政権獲得の重要性を強調するが、これは必ずしも国家権力の直接行使による私的所有の廃止、社会化の即時実現をめざしたものではないようである。政治的民主主義は国家に全体の利益を代表する性格をあたえるが、ブルジョア諸政党が政府をなしているかぎり、全体の利益の追求は限界にぶつかる。この限界を乗り越えるためには、労働者階級を代表するSPDが議会の多数派になる必要がある。しかし労働者政府が実施する政策は、労働組合などの経済組織が日常闘争のなかで形成した労働者の総意の政治的反映でなければならない。かくて政治権力の獲得はただちに私的所有の廃止に結びつくのではなく、経済と経営の民主的管理のためだといわなければならない。結局、ヒルファディングは、「経済民主主義」論において、社会主義の実現を、経営参加運動などによる経済の内的変革と経済にたいする国家の民主的管理の二つに分化させ、経済の社会主義的内実の形成の結果として私的所有から社会的所有への移行がおこなわれると考えていたように思われる。ADGB指導部の発起、F・ナフタリの編纂なる『経済民主主義——その本質、方法ならびに目標——』(1928年)——ヒルファディングもこの編集方針の決定に参加したのだが——は、労働者階級による政治権力の獲得→私的所有から社会的所有への移行→社会主義建設、というこれまでの古い見解にたいしてつぎのようにのべている。すなわち経済民主主義は資本主義社会のなかから多種多様な形で成長するのであり、経済

形態の変化に照応して収入・分配の変化と所有関係の変化が生ずるのである、⁶⁵⁾と。最後に、ヒルファディングがなぜ私的所有から社会的所有への移行の問題を改良闘争のなかに埋没させてしまったか、について私見を簡条書的にのべてみたい。

(1) ヒルファディングは「社会化」論において、「所有」の問題と「管理」の問題を同一次元で考える傾向があったが、「経済民主主義」論では、私的所有から社会的所有への移行が困難な情勢に当面して、「管理」「経営」の問題を前面にたてたのである。そして「所有」の問題を、経済における社会主義的内実の形成の結果において把えるようになったといえる。

(2) 「組織された資本主義」への発展は、恐慌・失業・貧困の緩和ないし解消した計画経済を生みだす。また株式会社における「所有と機能の分離」、生産者大衆の階層的分化によって、経営組織、企業支配の体制が変化した。ヒルファディングは、「組織された資本主義」のもとでは階級闘争がもはや貧困問題をめぐる闘争ではなく、官吏のような性格をもつまぎまな階層に分化した勤労大衆が所有特権にもとづく企業の専制的支配にたいしておこなう闘争を意味すると考える。そして所有というより所有のもたらす特権や社会的経済的不平等に目をむけるのである。

(3) ヒルファディングは、資本主義が達成した組織と生産力基盤をそっくり維持し、しかも生産力を上昇させる形で、社会主義への移行がなされなければならぬと考えた。これはいきなり所有に手を触れない、社会主義への労資協調主義的な漸進的な移行という見解に結びついた。

(4) 労働者階級の体制順応傾向と経営管理能力不足の問題である。これらの問題を解決するために、ヒルファディングは共同決定権を中心とした諸改良の積み重ねを強調した。そのさい彼は、「組織された資本主義」の発展が経済の組織化・計画化と所有権による経営の専制的支配の矛盾を強めるという認識にもとづき、つぎのような考えを示している。すなわち、ハイデルベルク綱領の採択にあたり、ADGBの側から労働組合をSPDが指導するという項目にたいしてクレームがついたとき、彼は、SPDが労働組合を指揮す

るつもりはないとのべ、労働組合運動を「社会主義精神」で満たすことは、「経済情勢と歴史的発展じしんが……配慮する」と主張している⁶⁶⁾。また別のところで彼は、「大衆が理解しうる以上のことを要求しない」のが「戦術の至高の原則」であるとのべている⁶⁷⁾。結局、ヒルファディングは、いわゆる「自然成長性の『理論』」におちいていたのであり、その結果前衛党の積極的役割を軽視し、ひいては如上の改良主義的な見解をもつにいたったといえよう。

44) R. Hilferding, (Anm. 32) S. 3.

45) たとえば、ヒルファディングは、「政治的革命は急速に容易に成熟される。それについてひとつの経済形態の、他の経済形態への転換は非常に多くの時間を要する(傍点隔字体。)」とのべている (Arnold Steinman=Bucher (Anm. 15) S. 67)。

46) たとえば, Otto Bauer, Kautsky und der Bolschewismus, in: Der Kampf, 12. Jg., 1919, S. 665. を参照。

47) R. Hilferding, (Anm. 42) S. 169.

48) ヒルファディングは、1921年の論文「産業における自治」(Anm. 24)において、「建設的社会主義」という言葉をはじめて使用している。しかしそれは「どの経済部門が社会主義に組織されるべきか、その組織はいかなる性格をもっているのか、またその担い手はだれか」という意味で、すなわち社会化の問題として語られていたのである (S. 1033)。

49) 拙稿「第一次大戦とヒルファディングの帝国主義論」(北大・経済学研究26(3)1976・8)のIを参照。

50) R. Hilferding, Klarheit/, (Anm. 14)

51) R. Hilferding, (Anm. 32) SS. 5~6.

52) 池上惇氏は、これについて、ヒルファディングが、改良の意義をきわめて低く評価し、改良が単に労働者層の体制内化をもたらすという消極的評価にとどまったという指摘をおこなっている(前掲書(注1) 135, 139~140, 143ページ)。しかしヒルファディングは別のところで、8時間労働日の問題についてつぎのようにのべている。すなわち、8時間労働日の実現は第一に文化的意義の問題であり、教育により共同決定権における労働者大衆の能力を高めるためには時間と暇が必要なのである、と (Die Reichstagswahlen…… (Anm. 29) S. 175)。このようにヒルファディングは、改良の二面的作用を認めていたのであり、本文中にのべたように、改良の意義を決して低く評価したのではない。

- 53) R. Hilferding an K. Kautsky, 30. 5. 1924 (Internationaal Instituut voor Sociale Geschiedenis, Amsterdam (IISG), KDXII 635).
- 54) R. Hilferding, (Anm. 34) S. 275.
- 55) R. Hilferding, (Anm. 32) S. 4.
- 56) R. Hilferding, Politische Probleme, in : Die Gesellschaft. 3. Jg. Bd. 2, 1926, SS. 295~296.
- 57) R. Hilferding, (Anm. 32) S. 6.
- 58) R. Hilferding, (Anm. 34) S. 274.
- 59) W. アーベントロート『ドイツ社会民主党小史』広田司朗・山口和男訳, ミネルヴァ書房, 1969, 189~190ページ。
- 60) 「中央労働協同体」については, 栗原良子「ドイツ革命とドイツ工業中央労働共同体(1)(2)」(京大, 法学論叢91(3), 1972. 6, 91(4)1972. 7)を参照。
- 61) 服部英太郎, 前掲書(注1)29~36ページ。
- 62) W. アーベントロート(注59)184ページ。
- 63) R. Hilferding, (Anm. 42) S. 183.
- 64) a. a. O., S. 179 ff.
- 65) F. Naphtali, hrsg. v., *Wirtschaftsdemokratie. Ihr Wesen, Weg und Ziel*, 5. Aufl. 1931, SS. 26~27, SS. 185~186.
- 66) R. Hilferding, (Anm. 34) SS. 274~275.
- 67) R. Hilferding, (Anm. 29) S. 167.

4. われわれは以上、「組織された資本主義」に対応した社会主義運動の理論として「経済民主主義」論を検討してきた。ここでそれを小括することにしてしよう。

経済民主主義はまず、「組織された資本主義」における経済の組織化と計画化, 恐慌・失業・貧困の緩和ないし解消, 生産過程における労働者の階層的組織化を考慮して唱えられたといえる。ヒルファディングは, 労働過程の社会化が労働の複雑な分化と特殊化を生み出すという現象をとらえて, 経済民主主義すなわち社会主義における「出発点の平等」論を展開した。また「組織された資本主義」における労働者階級の体制順応傾向に対処する意味で, 社会主義への改良的漸次的な道を提示したのである。

経済民主主義はさらに“社会化以後”の理論であった。社会化は国家権力によって直接的に私的所有を廃止し, 産業自治体所有を実現する試みであっ

た。が、この試みが挫折したとき、社会主義運動のなかに、ドイツ革命がもたらしたワイマール共和国の諸条件を考慮した社会変革の理論があらたに要求されたのである。ヒルファディングの「経済民主主義」論はかかる要求に答えて、改良による漸進的な社会主義実現の道を示したのである。それは、社会化の挫折のおもな原因を、労働運動の分裂や労働者階級の主体的力量の弱さにもとめ、改良によって社会主義の主体的条件を能動的に形成することをめざしたものである。かくしてヒルファディングは、資本主義の危機→革命によるプロレタリアートの政治権力の掌握と社会主義への移行といったこれまでの見解を放棄し、「組織された資本主義」のもとでの改良運動による社会主義への漸次的変化に重点をおくようになったといえよう。

このようにヒルファディングの「経済民主主義」論は“社会化以後”「組織された資本主義」に対応した社会主義の理論と実践の課題に答えるものであった。それは、社会主義と民主主義の関係にかんする問題を追求したこと、さらに先進工業国における社会変革のむずかしさを彼なりに認識し、社会主義運動に改良を積極的に位置づけたことなど、今日的な主要な論点をはらんでいたといえる。しかしこれは、革命を改良に解消し、ベルンシュタイン修正主義に接近する形でなされたのである。そして客観的には、ドイツ合理化過程を労働組合の側から積極的に促進する指針をあたえ、ドイツ帝国主義の復活をささえる役割をはたしたのである。それはまた、ワイマール期におけるヒルファディングのつぎのような現実主義的行動に結びついていたといえる。

周知のようにヒルファディングの所属するSPDは、ワイマール民主主義の共同の担い手として、左右の反民主主義勢力にたいし、共和国の与党的な行動をとった。ヒルファディングも、一方で共産党(KPD)の後にしたがう労働者を獲得してその勢力を削ぐことをめざし、他方で右翼ファシズムの危険な性格に注意をむけなければならなかった。⁶⁸⁾彼によれば、社会主義を実現する前提となるワイマール民主主義を維持し発展させるためには、体系的な民主主義教育が必要であり、さらには戦後ドイツ経済を再建して社会不安

をなくすことが必要であった。ヒルファディングの「組織された資本主義・経済民主主義」論は、かかるワイマル・ドイツの現実に対応して、教育改革や戦後経済再建を中心とした任務を提起する。そしてとくに生産力の上昇を重視し、戦後経済再建を追求する観点から、それにおける改良重視は、ワイマル民主主義を認める資本家団体と協調し妥協する性格を色濃くもっていたのである。

こうしてヒルファディングは、合理化運動に労資協調主義的に取りくむことを提起するのであり、この合理化運動に労働者階級の共同決定権拡大ひいては経済民主主義の実現への機会を見いだした。そして化学・電機独占資本の親共和国・親労働組合的な性格をみとめ、それらと提携することによって経済民主主義の実現に有利な条件を生みだそうとした。また政党間の関係では、党内の種々の反対意見をおさえて、おもに中央党を対象にした連合政権の実現をめざしたのである。ヒルファディングによれば、中央党を一概にブルジョア政党と決めつけることができないのであり、とくにその背後に多くのカトリック系労働者がしがっているゆえ、かかる労働者の支持を獲得するためにも連合政権政策が必要なのである。かくしてヒルファディングは、ワイマル民主主義を認める種々の勢力と提携し、さらに地方自治体での政治的力量を高めつつ、SPD政権の成立をめざしたのであり、その過程で経済民主主義を漸次的に実現しようとしたのである。しかしいわゆる相対的安定期におけるこの経済民主主義運動は、合理化の推進方法の協議、労働諸条件の改善、賃金協約などを主体としており、共同決定権の機関たる「経済協議会制度」などの実現にかんして見るべき前進がなかった。また、その労資協調主義的な性格から、SPDとADGBは、客観的には、ドイツ帝国主義の復活に協力する役割をはたしたのである。結局、ヒルファディングの経済民主主義は「組織された資本主義」と不可分な概念であり、「組織された資本主義」と運命をともにせざるをえなかった。1929年にはじまる世界大恐慌は、「組織された資本主義」論を根幹から動揺させたが、経済民主主義も恐慌の深まりのなかで急速にその有効性を失い、ついには破綻してゆくのである。

- 68) たとえば, R. Hilferding, (Anm. 42) SS. 174~175.
- 69) R. Hilferding, (Anm. 56) S. 290 ff.
- 70) R. Hilferding (Anm. 42) S. 183. Schlußwort, SS. 219~220.

<未 完>